ご参考資料　2026年11月

運用経過のご報告

2026年7月～2026年9月

ブランディワイン米国債券戦略ファンド
（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券



NOMURA 野村アセットマネジメント

ファンドのポイント

1 米ドル建ての信用力の高い債券に投資します

- 米国国債、政府関連債、住宅ローン担保証券、投資適格社債を中心に、米ドル建ての債券に投資します。
- 投資対象となる債券の格付はBBB－格相当以上（投資適格格付）とします。

当資料での格付表記はS&P社を基にしています。

2 積極的なデュレーション調整と、投資機会を捉えたバリュー投資を通じて収益獲得を目指します

ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資とは、本質的価値と比較して割安かつ魅力度の高い銘柄への投資のことをさします。

- ブランディワイン・グローバル社によるマクロ経済分析とバリュエーション分析を活用します。

市場環境に応じた積極的なデュレーション調整 × **割安かつ魅力度が高い銘柄を発掘して投資**

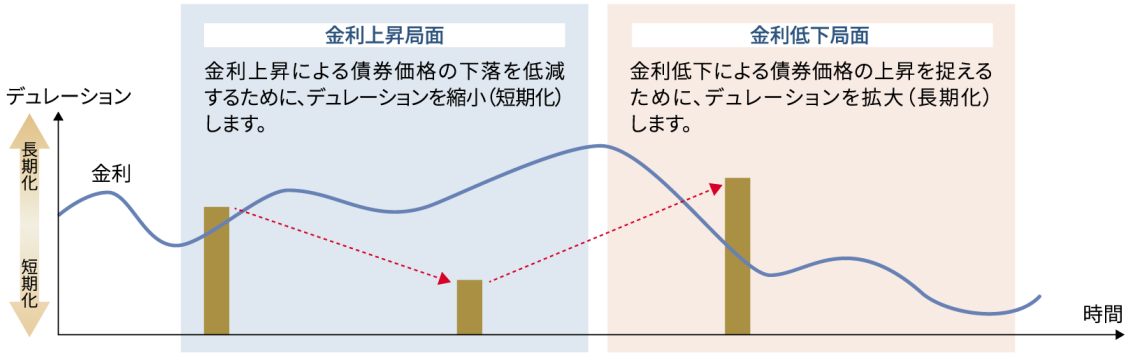
ブランディワイン・グローバル社の**マクロ経済分析**と**バリュエーション分析**

市場環境に応じた積極的なデュレーション調整

市場環境に応じてデュレーションを積極的に調整することで金利変化に柔軟に対応します。

デュレーションとは：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。

デュレーション調整のイメージ



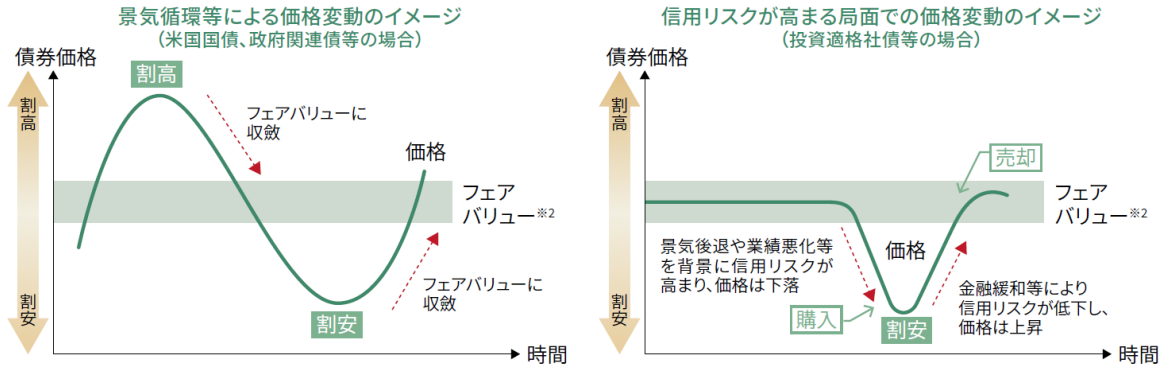
上記はイメージ図です

割安かつ魅力度が高い銘柄を発掘して投資

割安かつ魅力度の高い銘柄を発掘して投資※1します。例えば、金融危機等の信用リスクが高まる局面では、バリュエーションが魅力的になった投資適格社債への投資を積極的かつ機動的に引き上げます。

※1 ブランディワイン・グローバル社におけるバリュー投資

バリュエーションとは：一般的に割高・割安をはかるものさしですが、当ファンドではブランディワイン・グローバル社のアナリストにより市場の価格などを勘案して分析を行なっています。



※2 ブランディワイン・グローバル社の独自分析により算出した債券が本来有する価値

上記はイメージ図です

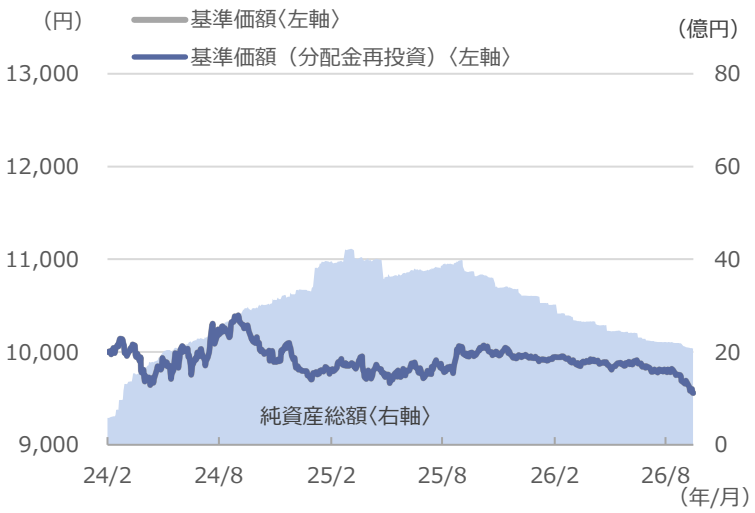
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの運用実績

設定日（2024年2月16日）以降2026年9月30日までのパフォーマンスは、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）は－4.4%となり、ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）は＋11.7%となりました。

基準価額と純資産総額の推移

ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）



ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）



「為替ヘッジあり」は分配実績がありません。

基準価額（分配金再投資）の期間別騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	設定来
為替ヘッジあり	-2.2%	-3.6%	-3.2%	**-4.4%**
為替ヘッジなし	-3.6%	-5.8%	-3.3%	**11.7%**

騰落率の各計算期間は、2026年9月30日から過去に遡った期間としています。

<ご参考> 米ドル（対円）レートの推移



（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

期間：2024年2月16日（設定日）～2026年9月30日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券市場の足元の投資環境

【2026年7月】
米国10年国債利回りは、上旬に中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇を受けてインフレ懸念が高まったことや、下旬に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利は据え置かれたものの、3名の地区連銀総裁が利上げを支持したことで今後の利上げ観測が強まったことなどから、月間で利回りは上昇（価格は下落）しました。

【2026年8月】
米国10年国債利回りは、上旬から中旬にかけて、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや、同月の米CPI（消費者物価指数）などで物価上昇圧力の落ち着きが示されたことなどを受けて利回りが低下（価格は上昇）した一方、中東情勢の改善期待の後退による原油価格の上昇に伴うインフレ懸念を受けて利回りが上昇（価格は下落）するなど、方向感を欠く展開となりました。下旬は、ジャクソンホール会議でのFRB（米連邦準備制度理事会）のウォーシュ議長のコメントを受けて利上げ観測が強まったことなどから利回りは上昇し、月間では利回りは上昇しました。

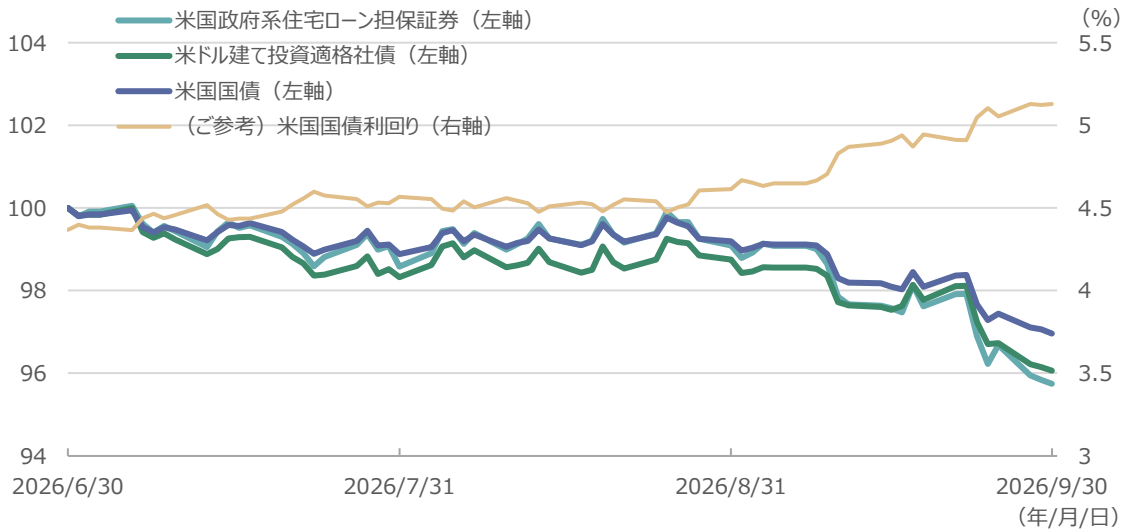
【2026年9月】
米国10年国債利回りは、上旬は良好な8月の米雇用統計を受けて利上げ観測が強まり、利回りは上昇（価格は下落）しました。中旬には、FOMCでの利上げ決定やその後のウォーシュFRB議長のコメントを受けて追加利上げ観測が高まったものの、原油価格の上昇一服により利回りは横ばいに推移しました。下旬は、インフレ懸念や追加利上げ観測が根強い中、米財務省が実施した国債買い戻し額が市場予想を下回ったことなどを受けて利回りは上昇し、月間でも利回りは上昇しました。

上記のような投資環境の下、2026年6月末から2026年9月末の米国国債、米国政府系住宅ローン担保証券、米ドル建て投資適格社債の価格は以下のようになりました。

債券種別の当四半期騰落率（米ドルベース）

米国国債	米国政府系 住宅ローン担保証券	米ドル建て 投資適格社債
-3.0 %	-4.3 %	-3.9 %

債券種別パフォーマンス推移（米ドルベース）



期間：2026年6月30日～2026年9月30日、日次、各資産のパフォーマンスは2026年6月30日を100として指数化
使用したデータは、最終ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。
（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドの運用経過と今後の運用方針

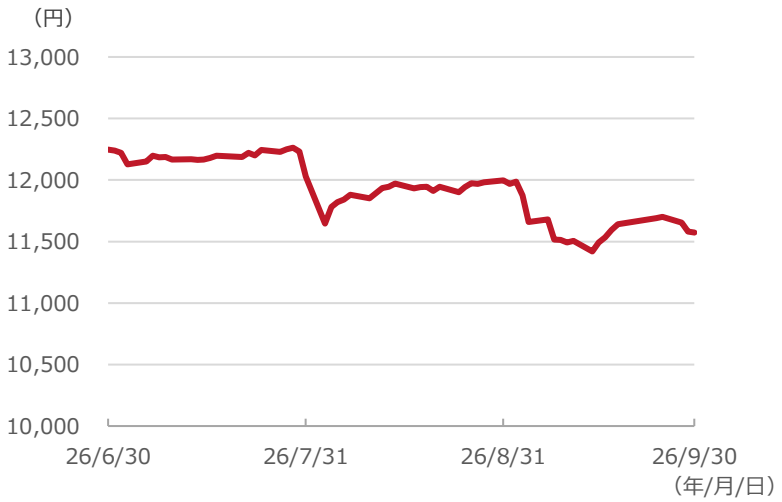
2026年6月30日から2026年9月30日までのマザーファンド（円ベース）のパフォーマンスは、-5.5%となりました。為替市場において米ドル安/円高が進行したことに加え、組入比率の高い米国国債や、資産担保証券では政府系住宅ローン担保証券などがマイナスのリターンとなったことなどが影響しました。

米国のマクロ環境は依然として変動性が高いものの、米国経済は引き続き底堅く、AI関連を中心とした企業の設備投資が景気を下支えする一方で、エネルギー価格の上昇や堅調な経済指標を背景にインフレ圧力の根強さが意識されています。9月には、原油価格の上昇や経済指標の上振れ、AIによる成長期待などから金利が上昇し、米国10年国債利回りは5%を突破しました。AI活用の拡大は、設備投資や生産性向上を通じて経済成長を支える一方、データセンターの拡張に伴う電力・資金需要の増加などを通じてインフレや長期金利の上昇圧力となる可能性があります。

今後の見通しについては、米国経済は一定の変動を伴いながらも底堅く推移すると見ています。足元では米国10年国債利回りが5%前後まで上昇していますが、中長期的には、高金利環境による金融引き締め効果が景気やインフレを抑制することで、長期金利の高止まりは徐々に落ち着いていくと見込んでいます。一方、財政赤字や国債増発、旺盛な資金需要、インフレの粘着性などを背景に、短期的には長期金利に一定の上昇圧力が残る可能性があります。そのため、過去のような低金利環境への回帰を想定するのではなく、高い変動性を伴いつつ、徐々に適正な金利水準を探る展開を見込んでいます。こうした環境下では、景気やインフレ、財政動向を慎重に見極めながら、金利上昇局面を投資機会として捉えることが重要になると考えています。

足元の金利上昇により債券の利回り水準が改善していることは、中長期的には魅力的な投資機会になり得ると考えています。こうした見通しを踏まえて、マザーファンドでは引き続き、独自のマクロ経済分析とバリュエーション（投資価値評価）分析の両面から投資機会を発掘し、市場環境に応じて機動的にデュレーションを調整するとともに、セクターおよび銘柄選択を重視した高い確信度に基づく投資を継続してまいります。

マザーファンドのパフォーマンス推移



期間：2026年6月30日～2026年9月30日、日次

マザーファンドの平均デュレーションと債券種別配分の推移

	2026年7月末	2026年8月末	2026年9月末
平均デュレーション	3.6年	4.1年	3.5年
債券種別配分（純資産比）			
米国国債	47.6%	50.6%	40.8%
政府関連債	0.0%	0.0%	0.0%
資産担保証券	40.2%	39.6%	49.1%
投資適格社債	8.5%	6.7%	6.7%
その他の債券等	0.0%	0.0%	0.0%
その他の資産	3.8%	3.1%	3.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

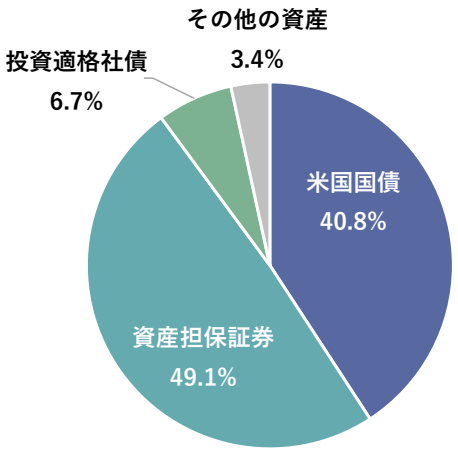
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、データを基に野村アセットマネジメント作成

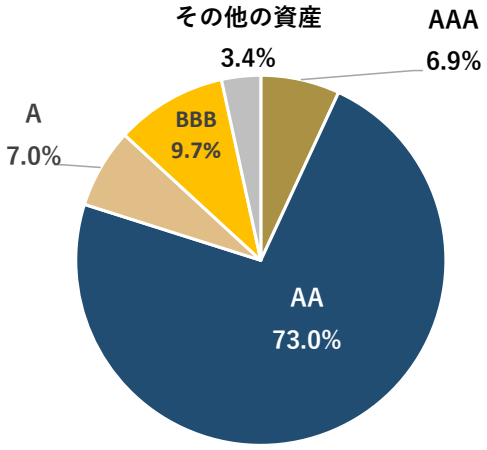
上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、資料作成時点のブランディワイン・グローバル社による見解であり、予告なく変更される場合があります。

マザーファンドの資産内容 （2026年9月30日現在）

債券種別配分（純資産比）



格付別配分（純資産比）



- 上記はすべて米ドル建て債券。
- 資産担保証券は住宅ローン担保証券や商業用不動産ローン担保証券を含みます。投資適格社債は格下げにより投機的格付となった銘柄も一部含む場合があります。
- 格付は、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社による格付のうち、最も高い格付によります。格付がない場合はブランディワイン・グローバル社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
- 四捨五入により合計が100%とならない場合があります。

ポートフォリオ特性値

平均格付	AA
平均最終利回り	5.7%
平均デュレーション	3.5年
組入銘柄数	86銘柄

- ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

満期配分

残存年数	純資産比
1年未満	0.1%
1年～3年	7.5%
3年～5年	15.7%
5年～7年	0.0%
7年～10年	22.6%
10年～20年	9.3%
20年超	41.3%
その他の資産	3.4%
合計	100.0%

（出所）ブランディワイン・グローバル社のデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記はファンドが投資対象とする「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」の実績です。
過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券投資の魅力とブランディワイン運用戦略について

POINT 高金利環境下における米国債券投資の魅力

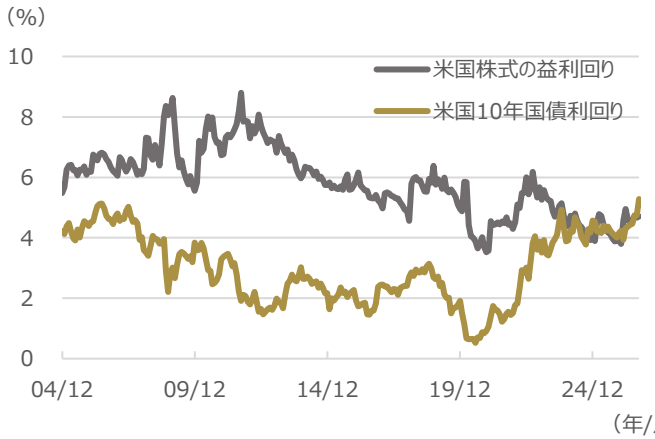
ブランディワイン・グローバル社では、現在の米国債券は引き続き魅力的な利回り水準と考えています。

足元で米国10年国債利回りは米国株式の益利回り※と概ね同水準で推移しています。国債や投資適格社債など信用リスクが相対的に低い債券でも、5%を超える利回り水準であることに加え、債券は保有資産全体のリスクを低減する役割も期待できることから、分散投資の観点からも投資する意義が高まっていると考えています。

※株価の割安性を表す指標のひとつ。株式益利回りは高いほど割安とされます。

一方、債券市場を取り巻く環境には、依然として不透明感が残っています。足元のように米国経済が底堅く推移し、インフレ率も目標水準を上回っている環境下では、長期金利がさらに上昇（債券価格は下落）する余地があると考えています。

米国10年国債利回りと米国株式の益利回りの推移



期間：2004年12月末～ 2026年9月末、月次
米国10年国債利回り：ブルームバーグ・ジェネリック
米国株式の益利回り：S&P500株価指数の12ヵ月先予想PERの逆数

そのため、債券の市場価格とファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の関係を継続的に評価し、高いインカム収益を享受しながらデュレーションを柔軟に調整し、より魅力的な投資機会が生じた際には積極的にデュレーションやセクター配分を調整していくことが重要であると考えています。

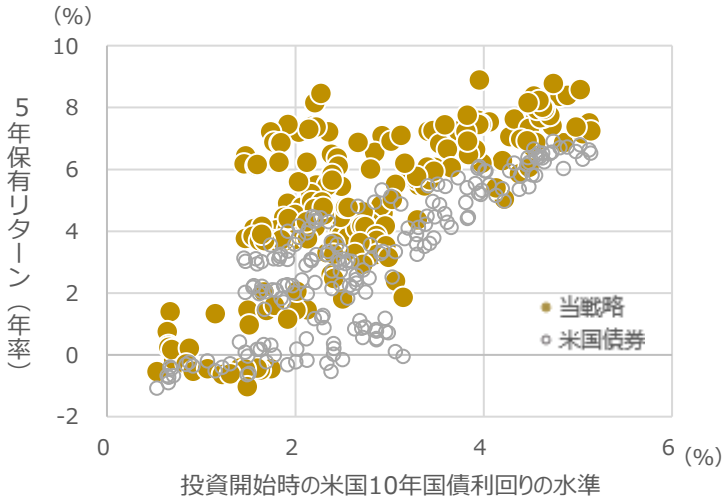
POINT 様々な局面でのリターン獲得を目指す投資哲学

ブランディワイン運用戦略（以下、当戦略といいます。）は、これまで低金利環境から高金利環境に至るまで、様々な局面において運用を行なってきました。

右のグラフは、当戦略と米国債券を5年間保有した場合のリターン（年率）と、投資開始時における米国10年国債利回りの水準を示したものです。当戦略の当該期間のパフォーマンスは、様々な金利環境下で米国債券市場全体を概ね上回りました（202回中192回）※。

※計測期間（2004年12月末から2026年9月末、月次）における5年保有リターン（年率）で、当戦略が米国債券を上回った回数

当戦略と米国債券の5年保有リターン（年率）と投資開始時の米国10年国債利回りの水準



期間：2004年12月末～ 2026年9月末、月次、米ドルベース
米国債券：ブルームバーグ米国総合インデックス

当戦略で特徴的なのが、市場参加者が織り込む景気・インフレ見通しと実際のファンダメンタルズとの乖離に着目し、デュレーションやセクター配分を柔軟に調整する投資アプローチです。米国10年国債利回りの水準が現在と同程度であった2006年から2007年半ばにかけては、FRBによる利上げサイクルが終盤を迎え、市場では景気見通しや金利動向に対する見方が大きく変化する局面でした。当戦略では景気・インフレ・金融環境などを考慮して、ポートフォリオのデュレーションを長期化していたことで、その後の金利低下局面でリターンを獲得することができました。

当時と現在では景気サイクルや市場環境の違いがあるものの、重要なのは金利水準そのものではなく、その水準に対して市場がどのような景気・インフレ見通しを織り込んでいるかの見極めだと考えています。そのため、当戦略では、引き続き市場価格とファンダメンタルズとの乖離に着目しながら、デュレーションおよびセクター配分を柔軟に調整することで、様々な市場環境においてリターンの獲得を目指していきます。

使用したデータは、最終ページ「当資料で使用した指数等について」をご参照ください。
（出所）ブランディワイン・グローバル社の提供情報、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
資料作成時点のブランディワイン・グローバル社の見解であり、予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

1 **米ドル建ての公社債（国債、社債、モーゲージ証券等）（以下「米ドル建て公社債」といいます。）を実質的な主要投資対象※とし、安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に運用を行ないます。**

※各ファンドは「ブランディワイン米国債券戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2 **ポートフォリオの構築にあたっては、トップダウンのマクロ分析および定量モデル等を活用したバリュエーション分析に基づき、ポートフォリオのデュレーションおよび債券種別の配分を決定します。**

3 **マザーファンドの運用にあたっては、ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。**

4 **「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行ない、「ブランディワイン米国債券戦略ファンド（為替ヘッジなし）」は原則として為替ヘッジを行ないません。「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。**

＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

5 **原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。**

分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク　ファンドのリスクは下記に限定されません。

各ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

《基準価額の変動要因》

基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

◆債券価格変動リスク

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれるモーゲージ証券等の価格は、期限前償還（元本の一部が満期前に償還されること）の影響も受けます。期限前償還によるモーゲージ証券等の価格変動は、各証券の種類や特性によって様々であり、一様ではありません。

◆期限前償還リスク

ファンドが実質的に投資するモーゲージ証券等は、一般的に担保となっているローン債権等がいつでも繰上げ返済され得るため、期限前償還が発生します。また、一般的に金利が低下すると、ローン債権等の借り換えの発生が増加するため、期限前償還も増加する傾向があります。
期限前償還によってファンドが実質的に受取る償還金を再投資する場合の利回り水準は、一般的に期限前償還が生じなければ得られた利回りよりも低くなると考えられます。
ファンドがこれらの証券に元本を上回る価格で実質的に投資した場合、期限前償還により、当該証券の元本超過額を限度として損失が生じる場合があります。

◆為替変動リスク

「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

お申込みメモ

●信託期間		無期限（2024年2月16日設定）
●決算日および収益分配		年2回の毎決算時（原則、毎年1月および7月の28日（休業日の場合は翌営業日））に、分配の方針に基づき分配します。
ご購入時	●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	●ご購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
	●ご購入単位	ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●スイッチング	「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。 ＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
	●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行　・ニューヨーク証券取引所
課税関係		個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※お申込みの際には投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

当ファンドに係る費用　（2026年11月現在）

●ご購入時手数料

ご購入価額に2.2%（税抜2.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
＜スイッチング時＞
販売会社が独自に定める率を乗じて得た額
＊販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。

●運用管理費用（信託報酬）　ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.298%（税抜年1.18%）の率を乗じて得た額

●その他の費用・手数料　ファンドの保有期間中に、その都度かかります。
（運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。）

・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料　・外貨建資産の保管等に要する費用
・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用　・ファンドに関する租税　等

●信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）

ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに際してのご留意事項

●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●**お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

当資料で使用した指数等について

ブランディワイン運用戦略：ファンドと同様の運用体制、運用方針を持つ運用戦略「U.S. Fixed Income」のコンポジットデータ（費用控除前）から、ファンドと同様の運用管理費用（表示期間における消費税率を考慮した信託報酬相当分（上限年1.298%（税込））を控除、米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックス、米国政府系住宅ローン担保証券：ブルームバーグ米国MBSインデックス、米ドル建て投資適格社債：ブルームバーグ米国投資適格社債インデックス、米国ハイイールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、米国株式：S&P500株価指数、米国債券：ブルームバーグ米国総合インデックス

●「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。
● S&P500株価指数は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル　0120-753104　＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ　https://www.nomura-am.co.jp/

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商　　号：三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会